

## 第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	山田町
所属名	長寿福祉課

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援、介護予防、重度化防止	平成23年以降、総人口の減少している中で、平成30年10月1日現在の高齢者数は、5,922人（37.7%）、特に要介護状態になりやすい75歳以上の人数は3,149人となり年々増加しています。 高齢者自身が、心身ともに健康を維持する努力をし、地域社会がその生活を支援し、必要に応じてサービスを利用しながら、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる地域づくりを進めています。東日本大震災後、地域の住民のつながりが変化しており、介護予防のための支援体制を新たに構築していく必要があります。	1 介護予防の普及啓発	各教室 25名の参加を目標とする。 (H29) (H30) (H31) (H32) 実人数 79 75 75 75 ※H29は実績、H30以降は目標値	H30年度末実績 81人（108%） （内訳・実人数） ・介護予防教室 32人 ・認知症予防教室 25人 ・シルバーリハビリ体操教室 24人	◎	目的別に教室を開催し、1か所は自主団体へ移行することができた。今後、シルバーリハビリ体操を活用した介護予防を推進しながら、引き続き地域の通いの場づくりに取り組む必要がある。
		2 住民主体の介護予防活動の推進	(H29) (H30) (H31) (H32) 助成団体数 18 22 24 26 ボランティア数 83 100 110 120 ※H29は実績、H30以降は目標値	H30年度末実績 団体数 18か所（81.8%） ボランティア数 77人（77%） 会員総数 606人 活動延人数 4,341人 高齢者人口に占める会員の率（10.2%） ※団体を掛け持ちしている会員もいる	○	新規で活動を始めた団体もあれば、ボランティアの確保が困難で継続廃止となった団体もあり、団体数は29年度と同数となった。今後、介護予防教室からの移行や運営に携わるボランティアへの支援など、活動が継続できるよう連携して行っていく必要がある。
		3 重度化防止のための多職種連携等	短期集中型訪問リハビリの実施 (H29) (H30) (H31) (H32) 実人数 33 50 50 50 ※H29は実績、H30以降は目標値	H30年度末実績 実人数 32人（64%）	○	利用者が増えず、周知や対象者の把握が課題である。今後、病院でのチラシ配布や居宅介護支援事業所への紹介等により、機能低下の早い段階からの介入を行う必要がある。
		4 生活支援・介護予防サービスの体制整備	生活支援・介護予防サービスの体制整備に向け、日常生活圏域（5地区）で会議（協議体）を開催。（社会福祉協議会へ委託）	H30年度末実績 開催地区 7か所 延26回	○	各地区で課題について話し合っているが、町が設定する日常生活圏域では広いため、生活に根差した範囲での話し合いへ移行していく。また、今後は地域に不足する生活支援サービスの創出を進める必要がある。

## 第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	山田町
所属名	長寿福祉課

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標（事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援、介護予防、重度化防止	平成23年以降、総人口の減少している中で、平成30年10月1日現在の高齢者数は、5,922人（37.7%）、特に要介護状態になりやすい75歳以上の人数は3,149人となり年々増加しています。 後期高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者数の増加が予測されます。軽度の認知症高齢者の多くが在宅で生活していることから、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域での生活を続けることができるように、継続して地域住民の認知症理解と対応方法について啓発を行うとともに、医療と介護、地域との包括的な支援体制の構築が課題となっています。	1 認知症理解の普及啓発  認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座、講演会の開催等を行う。	●認知症サポーター養成 (H29)(H30)(H31)(H32) 回数 6 7 7 7 人数 147 120 120 120 ●孫世代のための認知症講座 (H29)(H30)(H31)(H32) 回数 5 5 5 5 人数 162 150 150 150 ※H29は実績、H30以降は目標値	H30年度末実績 ●認知症サポーター養成 回数 5 (71.4%) 人数 200 (166%) ●孫世代のための認知症講座 回数 7 (140%) 人数 285 (190%) ●認知症セミナー 人数 135	◎	今後は認知症サポーター養成講座を受けた方との協力体制についても検討が必要である。また、孫世代のための認知症講座を継続開催し、子どもの頃から認知症に対する正しい知識を学ぶ機会を設ける。
		2 認知症地域支援の強化  月1回の初期集中支援会議をお行う。	医療と介護の連携により、早期相談や早期受診の体制を構築する。認知症初期集中支援チームを設置し、支援を包括的・集中的に行う。また、適切なサービスが提供されるよう生活支援の体制整備に努める。	H30年度末実績 支援会議対応件数 実9件、延44件	○	宮古圏域で認知症初期集中支援チーム員医師の協力体制が数年ごとに交代となるため、円滑な移行が行えるようにする必要がある。
		3 認知症高齢者の権利擁護  権利擁護に関して、随時相談に対応するほか、制度利用の支援を行う。	認知症により、判断能力が不十分となった方の財産管理や身上監護等を行う成年後見制度利用支援事業や日常生活自立支援事業の周知、利用支援を行う。	H30年度末実績 町長申立 1件 報酬助成 3件	○	核家族化、家族関係の変化に伴い、認知症高齢者の権利擁護の重要性は増している。日常生活自立支援事業や成年後見制度の相談、利用支援を進めていく必要がある。
		4 認知症の方及び家族への支援  在宅で介護している家族等にリフレッシュを行う機会を提供し、身体的、精神的な負担の軽減を図る。 認知症の方の居場所づくりを行う。	●介護家族教室（認知症カフェ） (H29)(H30)(H31)(H32) 回数 10 10 10 10 延人数 85 100 100 100 ※H29は実績、H30以降は目標値	H30年度末実績 回数 11 (110%) 延人数 75 (75%)	○	在宅で介護している家族等にリフレッシュを行う機会として毎月開催しているが、参加者が固定している。今後認知症カフェの運営する団体、事業所を増やし、参加しやすい環境を作っていく必要がある。

## 第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

市町村名	山田町
所属名	長寿福祉課

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
②介護給付等費用の適正化	山田町の要介護者、受給者及び介護給付費は、震災による事業所・施設の被災に伴い、一時的に減少したものの、その後は増加傾向が続いています。 給付適正化の取組により、受給者を適切に認定し、必要なサービスを、事業者が適切に提供するよう促すことで、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築することが必要です。 増大する介護サービス利用に対し、制度改正などに対応しながら、適正化の取組を強化するための体制づくりが課題となっています。	①要介護認定の適正化	調査内容の点検・指導、申請者に対する情報提供・説明 (H29) (H30) (H31) (H32) 実施率 100% 100% 100% 100% 悉皆点検の維持を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施率（H31.3月末）:100%	◎	新たな調査員の追加や個別対応が必要な対象者の状況等により選択肢の判断基準に相違があったり、特記事項情報の不足があるため調査員より身辺状況を確認しながら指導を徹底する必要がある。
		②ケアプランの点検	点検及び指導を行う (H29) (H30) (H31) (H32) 実施率 0.8% 0.9% 1.0% 1.1% 点検数増を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施率（H31.3月末）:0.7%	○	対象の選定基準決定に時間を要したこと、点検マニュアルの理解不足があり、目標数に届かなかった。少数でおコンスタントに点検を実施すること、利用実績や相談状況などから点検対象を選定する必要がある。
		③-1住宅改修	工事前後施工状況等を確認する (H29) (H30) (H31) (H32) 実施率 9.3% 10.1% 13.2% 15.8% 点検数増を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施率（H31.3月末）:24.2%	◎	申請額が高額で、申請内容が複雑なものが多かったため、必然的に点検件数も多くなった。現地確認前に書面をしっかりと確認し効率よく点検作業する必要がある。
		③-2福祉用具購入調査	福祉用具選定の判断基準に基づき点検 (H29) (H30) (H31) (H32) 実施率 100% 100% 100% 100% 悉皆点検の維持を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施率（H31.3月末）:100%	◎	選定理由の記載が不十分で、調査結果の確認や聞き取りなどが必要なものが多かった。悉皆点検を維持するため、申請書の記入方法についても指導を徹底する必要がある。
		③-3福祉用具貸与調査	福祉用具選定の判断基準に基づき点検 (H29) (H30) (H31) (H32) 実施率 1.0% 1.3% 1.6% 2.0% 点検数増を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施率（H31.3月末）:5.0%	◎	給付実績等のさらなる分析により、点検対象とすべき課題を見つけ、点検数を維持する必要がある。
		④介護給付費通知	定期的に保険給付状況を送付 (H29) (H30) (H31) (H32) 通知回数 1 2 2 4 通知回数増を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施回数（H31.3月末）:2	◎	目標は達成しているが、利用者からのリアクションがほとんどないため、保険者から働きかけをし、より分かりやすい通知にする必要がある。
		⑤医療情報との突合・縦覧点検	請求情報の縦覧点検及び給付実績の確認 (H29) (H30) (H31) (H32) 実施率 100% 100% 100% 100% 悉皆点検維持を目標とする。 ※H29は実績、H30以降は目標値	実施率（H31.3月末）:100%	◎	縦覧点検や給付実績の確認結果から、ほかの適正化項目の課題を発見することもあるため、悉皆点検の維持に努める必要がある。